

## 基本施策C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します

主管課：産業雇用政策課

### 個別施策

- C4-1 産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します
- C4-2 域外から新たな企業の立地を促進します

### ア 施策の目的

地場企業、創業企業又は誘致企業が、新たな事業に取り組み、持続的な企業活動を行っている。

### イ 基本施策の評価

B b 目標をほぼ達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

### ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

| 指標名                                | 基準値<br>(時期)       | 区分    | H29    | H30    | R元     | R2     | R3    |
|------------------------------------|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 企業立地件数<br>(市外企業新設) [累計]            | 11社<br>(H27年度)    | ↑ 目標値 | 12     | 13     | 15     | 17     | 32    |
|                                    |                   | ↑ 実績値 | 16     | 20     | 29     | 31     |       |
|                                    |                   | ↑ 達成率 | 133.3% | 153.8% | 193.3% | 182.4% |       |
| 輸送用機械器具製造業以外<br>の製造品出荷額等<br>[暦年]※1 | 3,31億円<br>(H26年)  | ↑ 目標値 | 3,313  | 3,313  | 3,313  | 3,313  | 3,313 |
|                                    |                   | ↑ 実績値 | 3,086  | 3,636  | 4,073  | 3,581  |       |
|                                    |                   | ↑ 達成率 | 93.1%  | 109.7% | 122.9% | 108.1% |       |
| 機械・重電機器受注残高<br>(長崎県)<br>[暦年]※2     | 5,377億円<br>(H26年) | ↑ 目標値 | 5,377  | 5,377  | 5,377  | 5,377  | 5,377 |
|                                    |                   | ↑ 実績値 | 8,250  | 5,204  | 5,771  | 4,236  |       |
|                                    |                   | ↑ 達成率 | 153.4% | 96.8%  | 107.3% | 78.8%  |       |

※1 「輸送用機械器具製造業以外の製造品出荷額[暦年]」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は8月の予定)平成28年の実績値については、平成27年工業統計調査が実施されなかったため、経済センサス調査の数値を表示。

※2 補助代替指標として、「機械・重電機器受注残高(長崎県)[暦年]」を追加した。

### エ 評価結果の妥当性

(1) 本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

### オ 審議会における政策評価に対する意見

(1) 成果指標の「機械・重電機器受注残高」については、今後も加速度的に低下するのは確実かと思われる。これが地域経済に及ぼす影響を考えると、この危機意識に沿った適切な指標の設定が必要なのではないか。

(2) 長崎市とその周辺は、企業城下町として金属加工業の企業が今も残っている。ピラミ

ッド状の金属加工のサプライチェーンが長崎市を中心に構築されており、規模は縮小しているものの長崎県内でものづくりが完成できるようになっている。全国的に見ても、地域で完結する金属加工業が集結しているところはなく、その強みを生かすべきである。

- (3) コロナによる社会情勢の変化や100年に一度と言われるまちの形の変化に対応するため、行政が調整役を担いながら、産学官や異業種間の連携をしていくことが求められている。特に産学官の取組みについては、早急に進める必要があるため、その実行体制、タスク分担及び相互調整などについての重要性・即時性・難易度などを考慮した計画をまとめ、早急に実行していただきたい。
- (4) 海洋産業クラスターの形成や海洋再生可能エネルギー分野等への参入については、今後大きな期待ができる。希望する地場企業が総員参加できる体制づくりを行うとともに、産学官の連携により地場産業の積極的な支援を実施していただきたい。
- (5) 基幹産業の変化の時期であり、新分野への参入や創業の促進は重要であるため、人材や資金をもっと投下して良いと思う。また、成果が上がるのに時間がかかることが多いので、各事業者等へのフォローの仕組みが重要である。フォローすることで得られた知見を積み重ねることが、次の取組みや支援に繋がると思う。
- (6) 基幹産業の変化が迫られている状況において、海洋再生可能エネルギー分野への参入など、次世代の産業の軸となる本領域へのアプローチの具体策を示してほしい。
- (7) オープンイノベーションの手法を活用するとは、具体的にどのようなことなのか分かりやすく記載してほしい。コロナの影響により、オンラインが飛躍的に発展したので、オープンイノベーションも域内にとどまらず、都市部の投資家などバーチャルな結びつきを強くするような取組みを検討してほしい。
- (8) 企業立地の推進について、企業誘致に伴う新規雇用者数以外にも経済波及効果を概略でも把握できれば、今後の企業誘致活動の参考になると思う。

#### カ 審議会における施策推進に向けた提言

- (1) オープンイノベーションがうまく機能すれば、大きな成果に繋がる手法と考えられる。県外企業など外向けにアクションを起こし、関心を持ってもらうことが重要であるため、人材確保をはじめとする地場企業における体制づくりを早急に進める必要がある。
- (2) シーズ型・プッシュ型による製品開発思考から抜け出していない。過疎化・高齢化先進県である本県の特徴を生かし、誘致企業と地場企業などの連携によるデザイン思考を基に、新事業創出の支援に取り組んでほしい。
- (3) 若者だけでなく、第二創業、県外企業のサテライト誘致及び主婦の起業等、あらゆる創業・起業がしやすいまちに向かっていくことが、市民参画や機運醸成に近道かつ成功を生みやすいと考える。また、投資家の誘致や地場によるファン組成なども中長期的な目線で、活性化に必要ではないか。